

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 アルファグループ株式会社  
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉岡 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松浦 孝暢

TEL 03-5469-7300

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,341	27.3	601	80.7	571	100.1	381	84.7
27年3月期第3四半期	21,470	9.2	332	48.1	285	35.9	206	195.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 381百万円 (84.7%) 27年3月期第3四半期 206百万円 (210.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	127.76	—
27年3月期第3四半期	66.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第3四半期	8,693	—	3,512	—	40.4	1,214.77
27年3月期	10,453	—	3,718	—	35.6	1,113.66

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 3,512百万円 27年3月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,959	4.7	588	16.4	563	26.8	343	△13.7	108.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	3,481,200 株	27年3月期	3,481,200 株
28年3月期3Q	589,865 株	27年3月期	142,500 株
28年3月期3Q	2,982,448 株	27年3月期3Q	3,105,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における我が国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、円安傾向が続き収益の改善が進んでいるものの、個人の消費マインドについては明確な回復の確認には至らない状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、再生可能エネルギー事業において収益基盤の構築に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高273億41百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益6億1百万円（前年同四半期比80.7%増）、経常利益5億71百万円（前年同四半期比100.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益3億81百万円（前年同四半期比84.7%増）となりました。

## ② セグメント情報

## &lt;モバイル事業&gt;

モバイル事業におきましては、スマートフォンの急速な普及により「1人1台」を超える成熟期を迎えたモバイル市場において、「次の上昇に向けた波に乗るための舵取り」として収益力の更なる強化に向けた各種取り組みを進めてまいりました。

すなわち、当社の販売網の基盤となる代理店への販売支援及び好立地への新たな出店など、持続的成長に向けた投資を行うと共に、店舗の競争力を高めるため、これまで培った成功事例・ノウハウを電子化した当社独自の教育及び接客サポートツールを開発し、どの地域でも、どの店舗でも、一定のレベルの接客クオリティを担保できるように当社販売網へ普及を進めております。また、今期より携帯電話販売を個人契約だけでなく法人向けに販路を広げることで更なる収益源を確保できるよう努めてまいりました。

しかしながら、平成27年12月における携帯電話料金の引き下げに関する有識者会議の提言やこれを受けた総務省の指針策定等の動向により、市場全体の今後は厳しくなることが予想されます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は211億42百万円（前年同四半期比45.2%増）、営業利益3億70百万円（前年同四半期比289.9%増）となりました。

## &lt;オフィスサプライ事業&gt;

オフィスサプライ事業におきましては、引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億97百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益1億76百万円（前年同四半期比93.6%増）となりました。

## &lt;水宅配事業&gt;

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億43百万円（前年同四半期比25.8%減）、営業利益44百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

## &lt;再生可能エネルギー事業&gt;

再生可能エネルギー事業におきましては、前期より転売スキームの確立に注力してまいりましたが、発電設備の接続申込みに対する電力会社の回答保留や接続検討期間の長期化、また太陽光発電に対する出力制御ルール適用等、市場の先行き不透明な状況を鑑みて積極的な投資の継続は控えることとし、現在保有する案件の確実な完成に向けて太陽光パネルの発注、整地（伐採、抜根、造成等）、架台組み立て等を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億65百万円（前年同四半期比43.8%減）、営業利益9百万円（前年同四半期比87.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は86億93百万円で、前連結会計年度末に比べ17億60百万円の減少となりました。主な増加は商品及び製品の増加4億38百万円等であり、主な減少は土地の減少11億41百万円、受取手形及び売掛金の減少7億61百万円、仕掛品の減少2億75百万円等であります。

負債は51億81百万円で、前連結会計年度末に比べ15億54百万円の減少となりました。主な減少は長期借入金の減少7億円、短期借入金の減少3億40百万円、買掛金の減少3億7百万円等であります。

純資産は35億12百万円で、前連結会計年度末に比べ2億5百万円の減少となりました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3億81百万円であり、主な減少は自己株式の取得による減少5億36百万円、配当金の支払50百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当初予定していた範囲内で推移しており、現時点におきましては、平成27年9月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,803	2,080,168
受取手形及び売掛金	2,089,703	1,328,376
商品及び製品	903,625	1,342,192
仕掛品	858,001	582,721
原材料及び貯蔵品	1,310	255
未収入金	555,214	994,061
その他	844,607	229,747
貸倒引当金	△9,251	△7,005
流動資産合計	7,138,015	6,550,518
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,291,307	149,612
その他	1,013,788	964,323
有形固定資産合計	2,305,096	1,113,935
無形固定資産		
のれん	96,730	38,490
その他	70,691	53,788
無形固定資産合計	167,421	92,278
投資その他の資産		
差入保証金	710,059	734,625
その他	205,667	274,978
貸倒引当金	△72,301	△73,035
投資その他の資産合計	843,424	936,569
固定資産合計	3,315,942	2,142,784
資産合計	10,453,958	8,693,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,775,454	1,467,920
短期借入金	490,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	552,238	596,612
未払法人税等	117,142	99,896
短期解約損失引当金	2,790	1,686
その他	1,423,548	1,184,061
流動負債合計	4,361,173	3,500,176
固定負債		
長期借入金	2,156,432	1,455,607
役員退職慰労引当金	55,574	57,599
その他	162,614	167,626
固定負債合計	2,374,620	1,680,832
負債合計	6,735,794	5,181,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	2,551,856	2,882,825
自己株式	△250,763	△787,603
株主資本合計	3,718,163	3,512,293
純資産合計	3,718,163	3,512,293
負債純資産合計	10,453,958	8,693,302

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,470,900	27,341,591
売上原価	19,341,911	25,073,336
売上総利益	2,128,989	2,268,254
販売費及び一般管理費	1,796,252	1,667,109
営業利益	332,736	601,145
営業外収益		
受取利息	609	2,579
受取手数料	2,523	2,447
受取補償金	1,895	—
助成金収入	751	1,058
その他	2,807	1,955
営業外収益合計	8,588	8,040
営業外費用		
支払利息	34,831	27,804
支払手数料	19,000	535
債権譲渡損	—	8,649
その他	2,021	1,032
営業外費用合計	55,852	38,022
経常利益	285,471	571,163
特別利益		
固定資産売却益	—	53,600
関係会社株式売却益	754	10,431
特別利益合計	754	64,031
特別損失		
固定資産除却損	3	6,122
減損損失	—	33,007
その他	—	221
特別損失合計	3	39,351
税金等調整前四半期純利益	286,223	595,844
法人税、住民税及び事業税	77,700	173,076
法人税等調整額	2,203	41,718
法人税等合計	79,904	214,794
四半期純利益	206,318	381,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,318	381,049

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	206,318	381,049
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	206,318	381,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,318	381,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	I T 事業	水宅配 事業	福祉事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上 高	14,563,659	4,753,747	42,487	193,941	17,130	1,895,534	4,399	21,470,900	-	21,470,900
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	6,034	50,424	-	-	-	-	56,458	(56,458)	-
計	14,563,659	4,759,782	92,911	193,941	17,130	1,895,534	4,399	21,527,359	(56,458)	21,470,900
セグメント 利益 又は損失 (△)	95,104	91,057	26,110	67,281	△22,674	76,238	△381	332,736	-	332,736

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客 への売上 高	21,142,329	4,989,588	143,986	1,065,686	27,341,591	—	27,341,591
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	7,514	—	—	7,514	(7,514)	—
計	21,142,329	4,997,103	143,986	1,065,686	27,349,106	(7,514)	27,341,591
セグメント 利益	370,825	176,313	44,816	9,190	601,145	—	601,145

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の7つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つに変更しております。この変更は、前連結会計年度に福祉事業を営むアルファディスカール株式会社の株式を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであり、また第1四半期連結会計期間にIT事業を営むアルファイト株式会社の全株式を売却し、第1四半期連結会計期間より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。また、その他事業につきましては、主にコールセンターを活用したテレマーケティングの受託事業を行っておりますが、オフィスサプライ事業への収益が増してきたことから、第1四半期連結会計期間よりオフィスサプライ事業に含めて表示をしております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

再生可能エネルギー事業において、案件売却に伴う連結範囲の変更等により資産の額が前連結会計年度末に比べ、2,055百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第3四半期連結累計期間において、再生可能エネルギー事業で固定資産の減損損失を33百万円計上いたしました。